

証券業界における SDGs推進に向けた取組みについて ～貧困のこどもの生活支援に関して～

日本証券業協会 サステナビリティ推進室

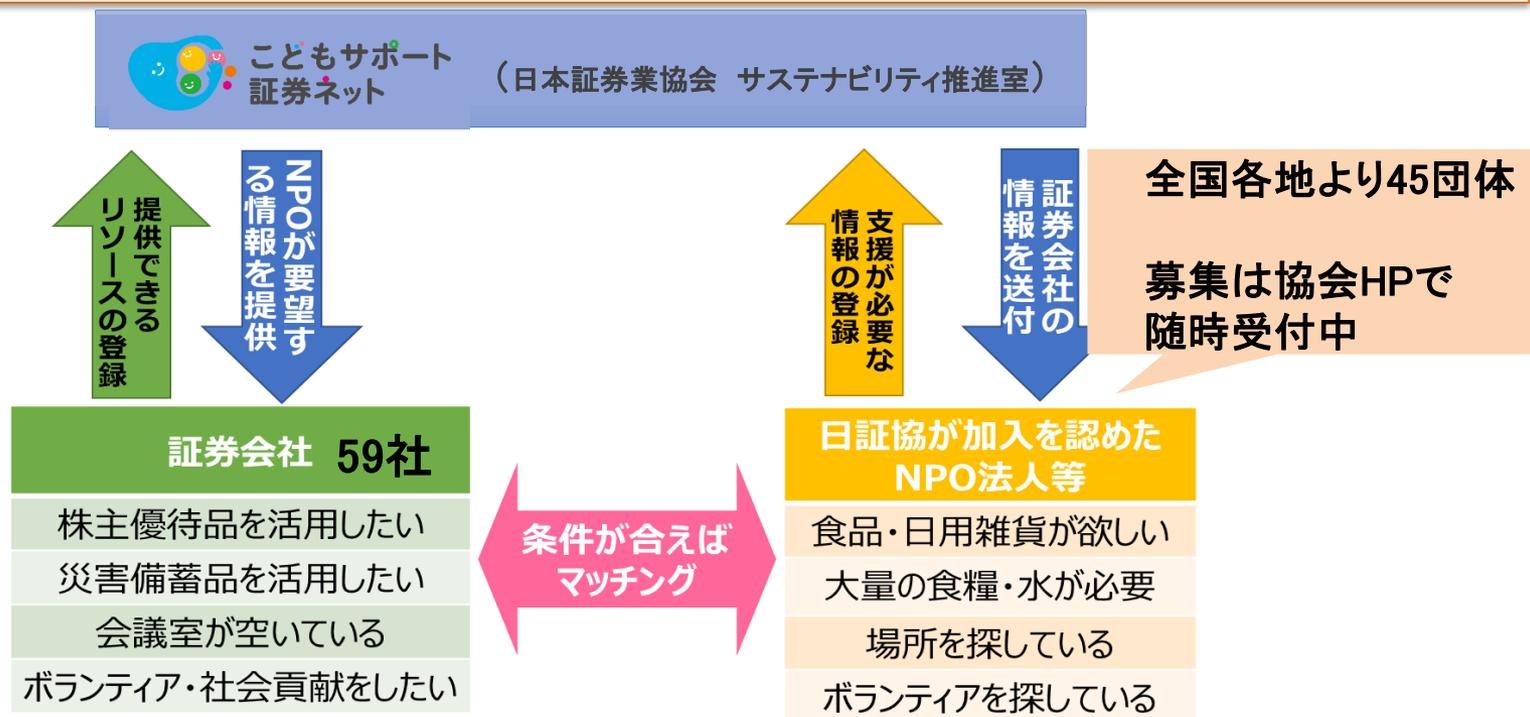
1. 貧困のこどもの生活支援に関する取組み

(1)「こどもサポート証券ネット」を通じた、
NPO法人への物品の支援

1. 貧困のこどもの生活支援に関する取組み

(1)「こどもサポート証券ネット」を通じた、NPO法人への物品の支援

我が国におけるこどもの貧困問題の解決に資することを目的とし、証券会社が提供できる「人」、「モノ」、「場所」といったリソースをこどもの支援に向けた活動に有効活用できるよう、証券会社とこどもの支援に取り組むNPO法人等を結ぶプラットフォームである「こどもサポート証券ネット」を構築することとし、2020年1月より、運用を開始した。



◆ 対象物品

※現在は、証券会社が提供しやすく、リスクの少ない「物品」の支援から運用を開始。

米、乾麺・乾物・缶詰・調味料、レトルト・インスタント食品、飲料・菓子、詰め合わせ(ギフトセット)、筆記具、日用品、医療品・医薬品、玩具、各種チケット(商品券・クオカード・割引券等含む)、オフィス家具・インテリア

(2024年5月末時点)

1. 貧困のこどもの生活支援に関する取組み

(1)「こどもサポート証券ネット」を通じた、NPO法人への物品の支援



2020年1月15日より運用開始後、2024年4月末までに支援成立した物品等については、以下のとおり。

◆ 成立件数 **1,572件** ※登録数に対しての成約率は約94%

◆ マッチングしている物品合計(一例)

米(精米済み) **約 9,179 kg**

飲料(災害備蓄品の水、ジュース等) **約 7,980ℓ**

パック米、インスタント・レトルト食品 **約 33,783食**

・・・その他、缶詰、乾麺、ノベルティ、日用品(タオル・筆記用具)等

◆ 提供いただいた品物の一例(マッチング済)

- 新潟県こしひかり5kg
- 菓子詰め合わせ
- 自社ノベルティのボールペン100本、メモ帳40個



1. 貧困のこどもの生活支援に関する取組み

(1)「こどもサポート証券ネット」を通じた、NPO法人への物品の支援

NPO法人等からのご感想等について

利用者の方々にとって、パッと気軽に召し上がられるインスタントカレーはとても人気があります。

お野菜がたくさん入っている商品で、野菜不足になりがちな利用者の方々にとっても喜んで頂いています。たくさんのご支援をありがとうございました。

男子の施設を含めて3か所の施設を運営することとなり、食品の消費量も増えているところ、様々なたくさんの品物を詰め合わせて送ってくださり、大変ありがたかったです。

さいたまユースサポートネット
2022年7月15日・📍

日本証券業協会【こどもサポート証券ネット】を通して、中央区日本橋の同三証券株式会社様から『カップ麺』と『パックご飯』をご寄贈いただきました。いつもご支援いただきありがとうございます。必要な方にお届け致します。
#日本証券業協会 #同三証券 #さいたま市 #NPO #SDGs #子ども支援



【認定NPO法人facebookより】

LivEQuality HUB | 女性...
@livequality_hub

フォローする

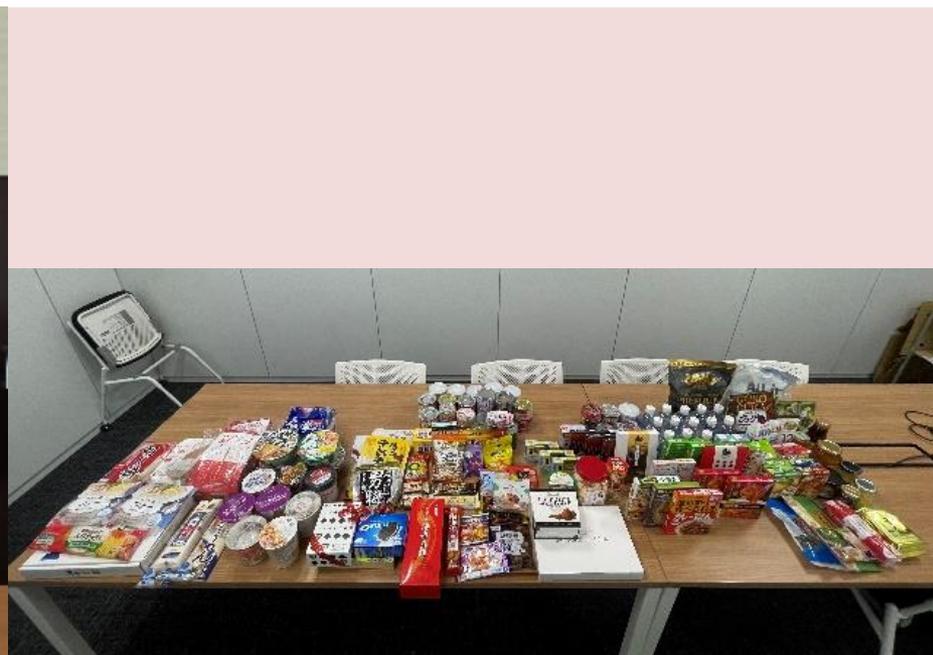
こどもサポート証券ネットさんからご紹介いただいた企業さんより、食品の詰め合わせをご寄贈いただきました。ありがとうございます！
対象の居住者さんに、お渡しさせていただきます。
#おすそわけHUBさん #感謝



【認定NPO法人Xより】

- 2023年12月7～20日にかけて日証協役員を対象とするフードドライブを実施したところ、計36.3kg(168点、段ボール4箱分)の食品が集まり、NPO法人フードバンク狛江(※)に寄付
- 2024年1月、フードバンク狛江が開催したひとり親・就学援助受給世帯へのお米の「おすそ分けお渡し会」において、82世帯(159名の子ども)に寄付した食品が提供され、同NPO法人のFacebookでもご紹介いただいた

※国内フードバンク団体の全国的なネットワーク組織である一般社団法人全国フードバンク推進協議会が実施する「[フードバンク子ども応援全国プロジェクト](#)」に参加している一団体であったことから、寄付先として選定



役員から寄付いただいた食品

○2020年からの1年ごとの案件成立数は以下のとおり。

対象期間	成立案件
・2020年1月～12月	276
・2021年1月～12月	401
・2022年1月～12月	308
・2023年1月～12月	348
・2024年1月～4月	147

※2024年4月末現在

1. 貧困のこどもの生活支援に関する取組み

(2)「こどもの未来古本募金」を通じた、
「こどもの未来応援基金」への寄付

1. 貧困のこどもの生活支援に関する取組み

(2)「こどもの未来古本募金」を通じた、「こどもの未来応援基金」への寄付



こどもの未来応援国民運動

こどもを社会全体で応援する機運を高め、こどもの貧困対策が国を挙げて推進されるようにするための官公民の連携・協働プロジェクト。



※「子供の貧困対策大綱」(H26.8閣議決定)に基づき、H27.4発起人集会を開催。同年10月から運動開始。

子供の貧困対策に関する大綱(R元.11閣議決定)

子供の貧困対策が国を挙げて推進されるよう、「子供の未来応援国民運動」を通じ、国、地方公共団体、民間の企業・団体等によるネットワークを構築し、地方公共団体における取組や民間団体の支援活動の情報等の収集・提供や、子供の未来応援基金を通じた支援、民間企業と支援を必要とする民間団体のマッチング等、官公民の連携・協働プロジェクトを推進する。

また、このような取組について積極的に情報発信し、国民の幅広い理解の下、子供を社会全体で支援する機運を高めていく。

こどもの未来応援基金

企業や個人から広く寄付を募る活動。公募・審査・選定した支援団体の活動資金として提供。

企業とNPO等の支援ニーズをマッチング

全国的なネットワークを持つ3団体と連携して、「マッチングネットワーク推進協議会」により、寄付先の調整を行っている。

広報活動

ホームページ、SNSなどによる様々な情報発信。

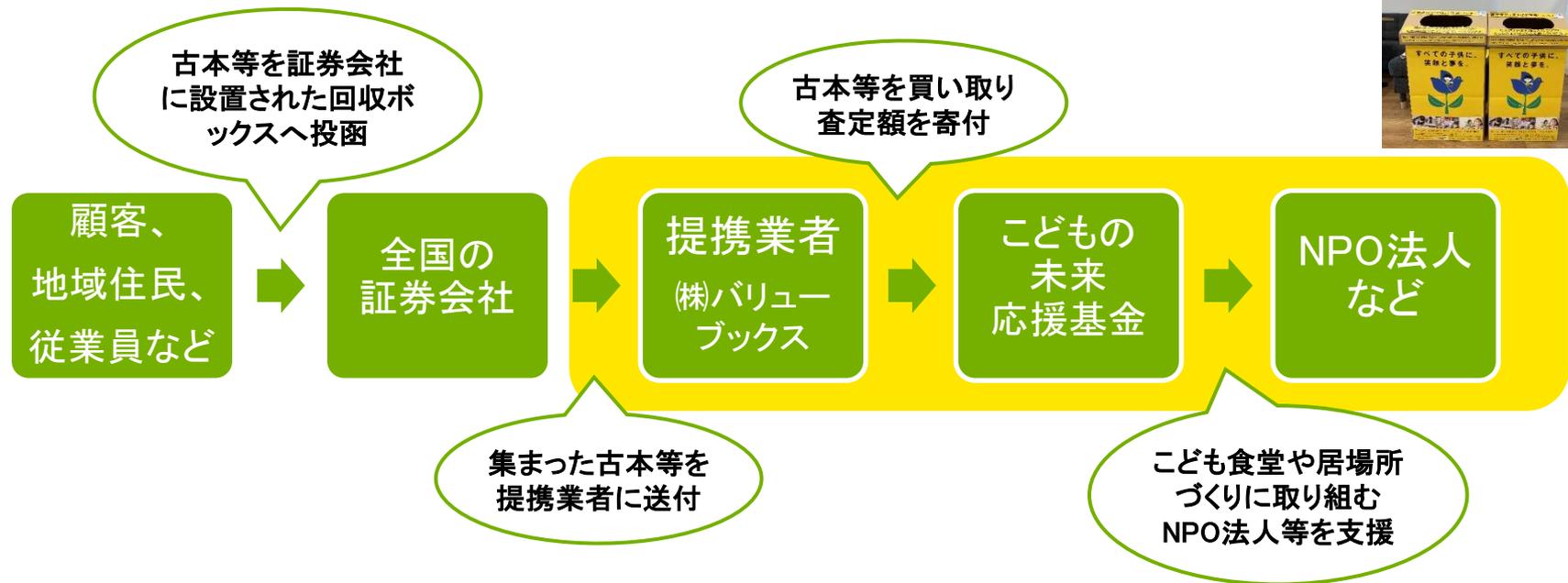
【出典】こども家庭庁「こどもの未来応援国民運動」ウェブページより一部抜粋

1. 貧困のこどもの生活支援に関する取組み

(2)「こどもの未来古本募金」を通じた、「こどもの未来応援基金」への寄付



2018年10(とう)月4(し)日の「証券投資の日」より、全ての子供達が希望を持って成長できる社会の実現に向けて、こども家庭庁等が主導する「こどもの未来応援国民運動」の一環である「こどものみらい古本募金」(古本等を活用した寄付プログラム)に証券業界全体で参画することとした。現在、全国の証券会社に古本等回収ボックスを設置している。



- 協力証券会社 **112社**
- 参加店舗 **約1,200店舗**
- ◆ 総寄付冊数 **168,628冊**
- ◆ 総寄付金額 **4,815,824円**

2024年4月末時点

1. 貧困のこどもの生活支援に関する取組み

(2)「こどもの未来古本募金」を通じた、「こどもの未来応援基金」への寄付

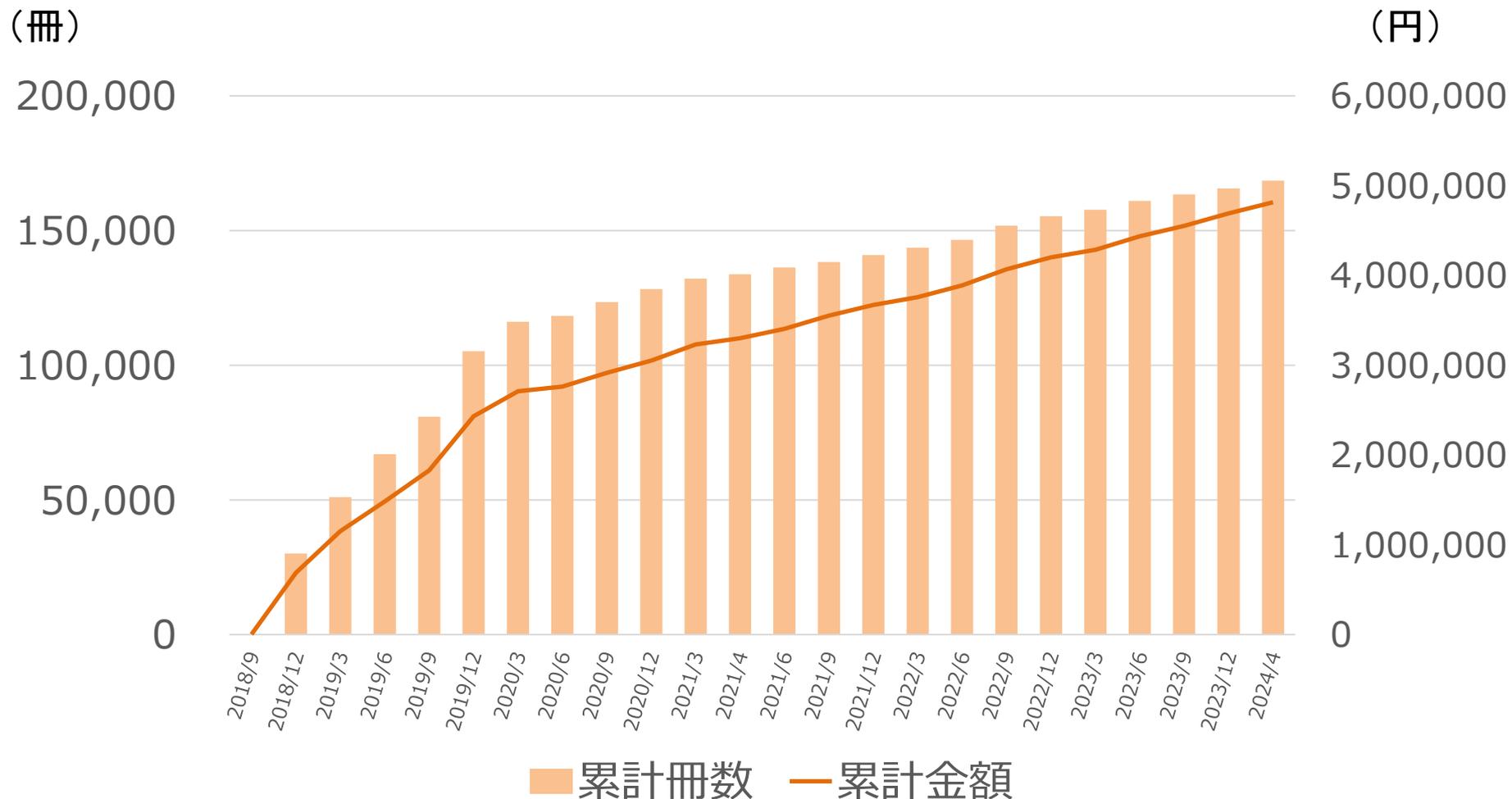


「こどものみらい古本募金」の取組み例

日本証券業協会や証券会社店舗等に設置



(参考) 取組状況について



2. 証券業界が貧困のこどもの生活支援に 取り組む意義

(1) 証券業界におけるSDGs推進に向けた取組み

2. 証券業界が貧困のこどもの生活支援に取り組む意義

(1) 証券業界におけるSDGs推進に向けた取り組み



- ・2015年、国連は「持続可能な開発のための2030アジェンダ」を採択し、先進国を含む国際社会全体の持続可能な開発目標(SDGs)として、2030年を期限とする17の目標と169のターゲットを定め、あらゆる形態の貧困に終止符を打ち、不平等と闘い気候変動に対処するための取り組みを進めている。
- ・また、我が国においても、「SDGs推進本部」を設置し、我が国の指針としてSDGs実施指針を定めるなど、国際協力への取り組みを進めつつある。



社会環境に関する諸課題へのステークホルダーの関心が高まる中、従来から各証券会社あるいは証券業界において、CSR、サステナビリティ、CSVなどの観点から様々な活動が展開されていた

国連の「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の採択を機に
2017年7月、SDGsで掲げられている社会的課題に証券業界全体で、
より積極的に取り組んでいくことを決定

2. 証券業界が貧困のこどもの生活支援に取り組む意義

(1) 証券業界におけるSDGs推進に向けた取り組み

証券業界全体として5つのテーマについて具体的な検討を行うこととした。

大学等とのパートナーシップ

大学の「知」の活用により社会的課題解決に向けた施策の実装化を推進するほか、将来を担う大学生等にアクセスすることで、投資に対する価値観の育成等、証券市場に知見を持つ人材の育成につなげる等を目的に大学等と連携

証券業界における SDGs への取り組み

株主優待SDGs基金

SDGsを推進するための施策として、会員等が実施する社会貢献型の株主優待を活用するための寄付先として本協会に「株主優待 SDGs 基金」を設置

サステナブルファイナンス の推進

証券業を通じ社会的課題解決に貢献するため、インパクト・インベストメント関連の金融商品の組成・販売の促進に向けた具体的方策等について検討・対応

働き方改革・ダイバーシティ 推進

証券業界における働き方改革やダイバーシティの推進を図るため、業界横断的な方策について検討・対応

こどもの貧困対策支援

経済的に厳しい状況でも子どもたちが将来に希望を持って成長できるよう、証券業界として支援できる方策について検討・対応

2. 証券業界が貧困のこどもの生活支援に取り組む意義

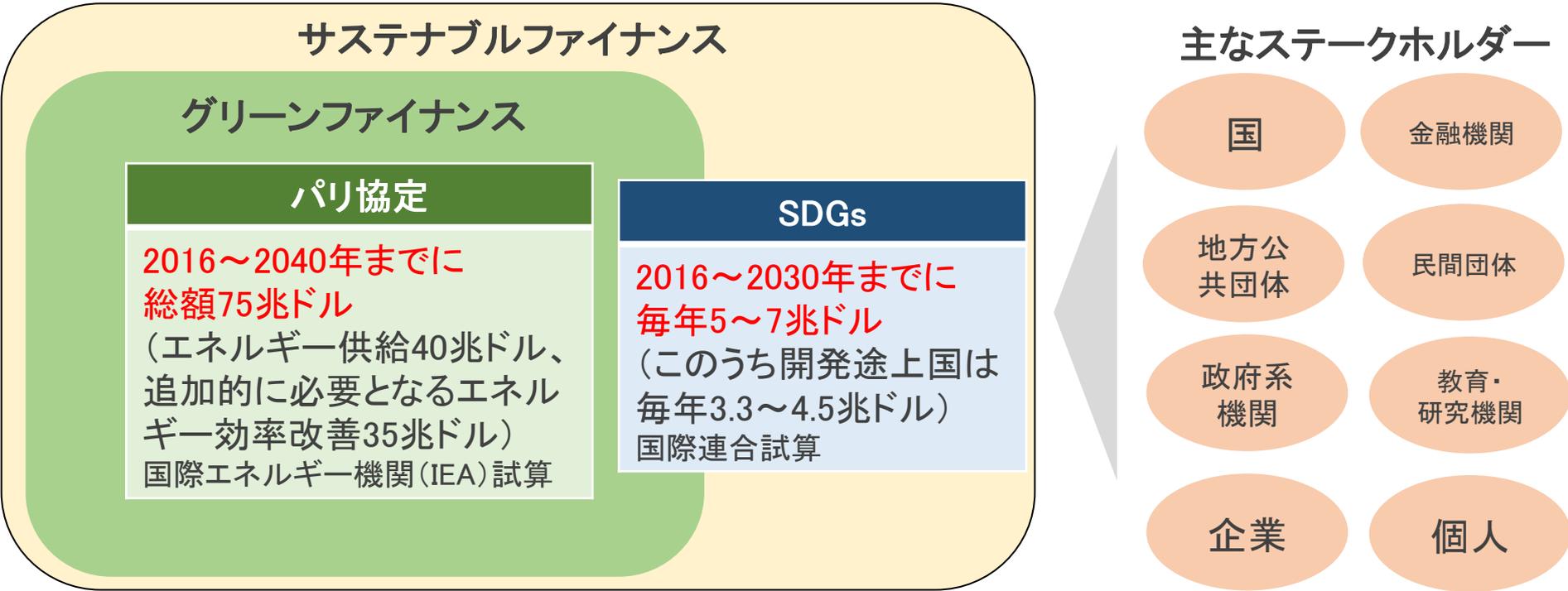


(1) 証券業界におけるSDGs推進に向けた取組み

証券市場が有する資金調達・供給機能。サステナブルファイナンス・グリーンファイナンス

- ・環境・社会等の課題に対応するためには、多くのステークホルダーの協力と共に、多額の財源を要することが見込まれる
- ・課題対応のために、グリーンファイナンスやサステナブルファイナンスに加え、これらのファイナンスの流通を担う金融市場が重要な役割を担っている

環境・社会等の課題の解決に向けて重要な役割を担うグリーン及びサステナブルファイナンス



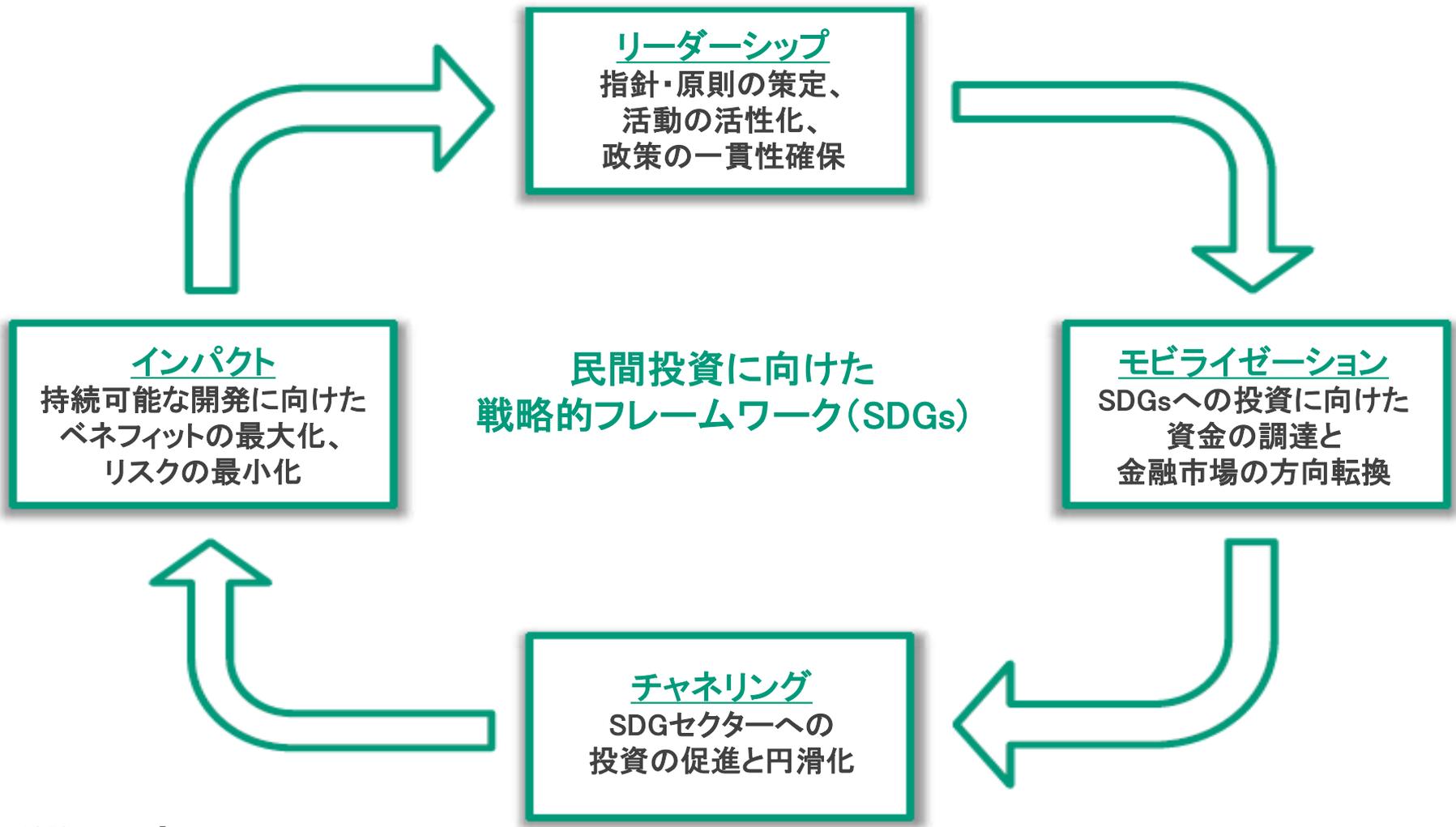
(出所)野村資本市場研究所「グリーン及びサステナブルファイナンスとSDGs債をめぐる動きと今後の展望」

2. 証券業界が貧困のこどもの生活支援に取り組む意義



(1) 証券業界におけるSDGs推進に向けた取組み

UNCTADによる民間投資に向けた戦略的フレームワーク(SDGs)



(出所) UNCTAD「World Investment Report 2014」

2. 証券業界が貧困のこどもの生活支援に取り組む意義

(1) 証券業界におけるSDGs推進に向けた取組み



— 一日証協「SDGs宣言」(和文) —

2018年3月、SDGsの達成に貢献するとともに、証券業界自らも持続的な成長を目指すことを明確にコミットメントし、それを国内外に表明するため、「SDGs宣言」(日・英)を公表した。

日本証券業協会は、国際連合が提唱する国際社会全体の目標であるSDGs(持続可能な開発目標)の達成に貢献するとともに、証券業自らも持続的な成長を目指し、次の通り宣言いたします。

1. 貧困、飢餓をなくし地球環境を守る取組み
 - 証券市場が有する資金調達・供給機能等を通じて、社会課題の解決を目指します。
2. 働き方改革そして女性活躍支援を図る取組み
 - ワーク・ライフ・バランスの推進等を通じて、働きがいのある職場づくりを目指します。
3. 社会的弱者への教育支援に関する取組み
 - 様々な環境に置かれている子ども達への支援等を通じて、あらゆる機会を平等に与えられる社会の実現を目指します。
4. SDGsの認知度及び理解度の向上に関する取組み
 - 本協会及び会員証券会社の役職員のSDGsに関する当事者意識を高めるとともに、国内外におけるSDGsに対する認知度及び理解度の向上を目指します。

2018年3月22日

2. 証券業界が貧困のこどもの生活支援に取り組む意義

(1) 証券業界におけるSDGs推進に向けた取組み

- 2018年2月、我が国の経済、証券市場について海外の投資家・市場関係者の理解を深めるため、米国ニューヨークにおいてプロモーションイベント(第10回日本証券サミット)を開催。
- その際、国連事務総長室のスタッフに「持続可能な開発目標(SDGs)のためのファイナンス」についてゲストスピーチをお願いするとともに、SDGs担当のアミーナ・J・モハメッド国連副事務総長(当時)を訪問し、我が国の証券業界におけるSDGs推進への取組みについて報告を行った。
- モハメッド副事務総長は、SDGs達成には産業界が本業において貢献することが重要であることを強調された。
- そして、証券業界が取り組むグリーンボンドやソーシャルボンド等によるファイナンスの重要性のほか、働き方改革・女性活躍やこどもの貧困問題への取組みを評価いただいた。



国連副事務総長(SDGs担当)との面談

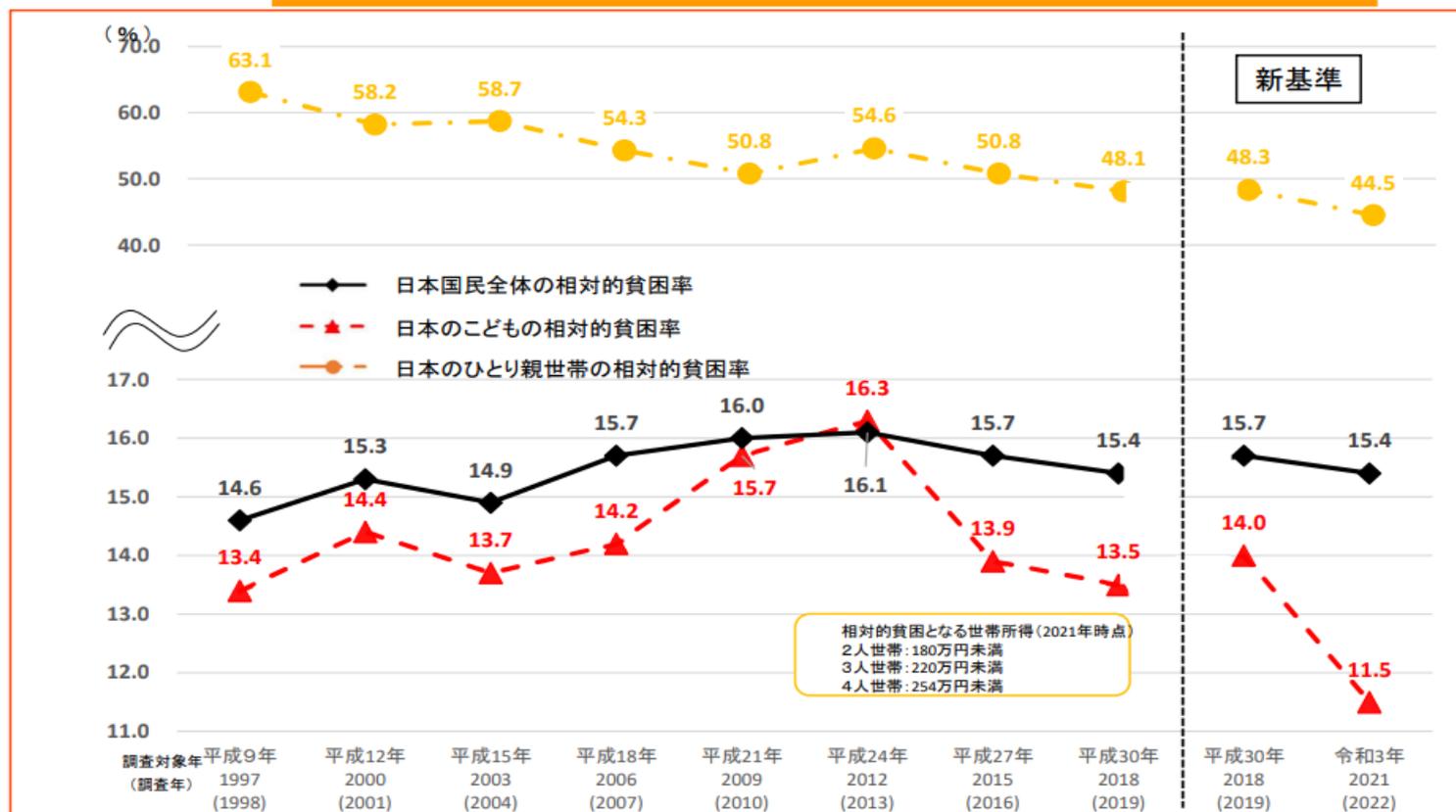
2. 証券業界が貧困のこどもの生活支援に 取り組む意義

(2) こどもの貧困に関する日本の現状と課題

2. 証券業界がこどもの貧困対策に取り組む意義 (2) こどもの貧困に関する日本の現状と課題

国内におけるこどもの貧困の現状

こどもの貧困率の推移



※貧困率は、OECDの作成基準に基づいて算出している。

※相対的貧困率とは、等価可処分所得(※1)の貧困線(※2)に満たない人の割合をいう。

→ 保育サービスなどの現物給付や資産の多寡が考慮されていないことに留意が必要。

(※1)世帯の可処分所得(収入から直接税・社会保険料を除いたもの)を世帯人員の平方根で割った金額。

(※2)等価可処分所得の低い人から順に並べて、真ん中の順位(中央値)の金額の半分の金額。2021年調査時点で127万円。

※「新基準」は、2015年に改定されたOECDの所得定義の新たな基準で、従来の可処分所得から更に「自動車税・軽自動車税・自動車重量税」、「企業年金の掛金」及び「仕送り額」を差し引いたものである。
(出所)国民生活基礎調査(厚生労働省)

2. 証券業界がこどもの貧困対策に取り組む意義

(2) こどもの貧困に関する日本の現状と課題

ひとり親家庭の主要統計データ(令和3年度全国ひとり親世帯等調査の概要)

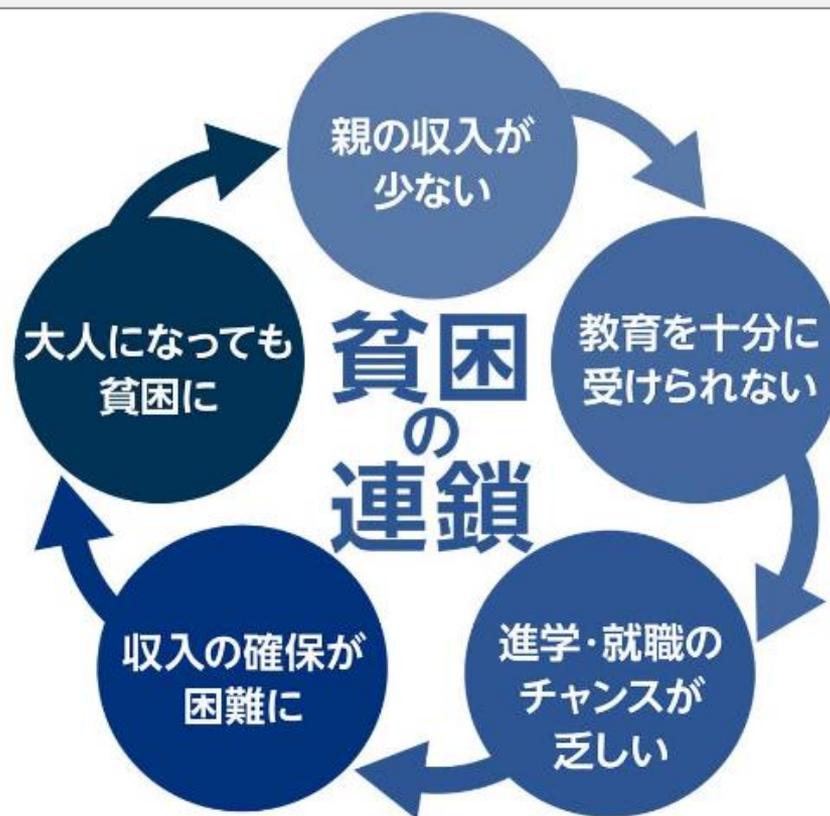
	母子世帯	父子世帯
1 世帯数	119.5万世帯 (123.2万世帯)	14.9万世帯 (18.7万世帯)
2 ひとり親世帯になった理由	離婚 79.5% (79.5%) [79.6%] 死別 5.3% (8.0%) [5.3%]	離婚 69.7% (75.6%) [70.3%] 死別 21.3% (19.0%) [21.1%]
3 就業状況	86.3% (81.8%) [86.3%]	88.1% (85.4%) [88.2%]
就業者のうち 正規の職員・従業員	48.8% (44.2%) [49.0%]	69.9% (68.2%) [70.5%]
うち 自営業	5.0% (3.4%) [4.8%]	14.8% (18.2%) [14.5%]
うち パート・アルバイト等	38.8% (43.8%) [38.7%]	4.9% (6.4%) [4.6%]
4 平均年間収入 [母又は父自身の収入]	272万円 (243万円) [273万円]	518万円 (420万円) [514万円]
5 平均年間就労収入 [母又は父自身の就労収入]	236万円 (200万円) [236万円]	496万円 (398万円) [492万円]
6 平均年間収入 [同居親族を含む世帯全員の収入]	373万円 (348万円) [375万円]	606万円 (573万円) [605万円]

【出典】こども家庭庁 「こどもの貧困対策・ひとり親家庭支援の現状について」

2. 証券業界がこどもの貧困対策に取り組む意義 (2) こどもの貧困に関する日本の現状と課題

貧困の連鎖

こどもの貧困問題は、貧困が世代を超えて連鎖し格差が固定化する、いわゆる「貧困の連鎖」を生じることが大きな課題であると指摘されている。現代の日本社会の構造では、この貧困の連鎖から、自力で抜け出すことは非常に難しいと言われており、生まれ育った環境によって、日本の未来を担っていくはずの子どもたちの将来の可能性が閉ざされてしまう状況を改善する必要がある。



2. 証券業界がこどもの貧困対策に取り組む意義 (2) こどもの貧困に関する日本の現状と課題

こどもの貧困がもたらす影響

こどもの貧困問題は最終学歴、就業形態(正規・非正規)に大きく影響することから、こどもの貧困対策を行った場合には、大卒者の増加や就業形態の改善によって個人の生涯所得の増加が期待でき、所得増に伴う税金や社会保障費用等の支払増加によって政府の財政負担の減少が見込まれる一方、こどもの貧困問題を放置した場合には、個人の所得・政府収入・正規職人口等に関連し、社会や経済の停滞を招く恐れがある。

	所得	政府収入	正規職
改善シナリオ	25.5兆円	6.8兆円	9.0万人
現状シナリオ	22.6兆円	5.7兆円	8.1万人
差分	-2.9兆円	-1.1兆円	-0.9万人

国内市場の縮小

労働生産性／参加率の低下

社会保障負担の増加

参考: 日本財団・三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社(2015)「子供の貧困の社会的損失 推計レポート」

2. 証券業界が貧困のこどもの生活支援に取り組む意義

(3) こどもの貧困対策、特に生活支援(非認知能力の育成)
に取り組む意義

2. 証券業界が貧困のこどもの生活支援に取り組む意義

(3) こどもの貧困対策、特に生活支援(非認知能力の育成)に取り組む意義

こどもの貧困対策支援委員会検討テーマ

		就学前	小学生	中学生	高校生	大学生
社会的養護下のこどもたちへの支援	家庭養護	里親、ファミリーホーム等への支援			施設等退所後の自立支援	
	育児支援	保育ヘルパー・預かり保育				
生活支援	食の提供	フードバンク				
		こども食堂				
	「居場所」の確保	メンター(1対1の大人の相談相手) プログラム				
		就学前プログラム	放課後、スポーツ等の多様な体プログラム(芸術 活動)			
教育支援	基礎学力の習得支援		不登校・中退防止プログラム			
	受験・進学 の支援		個別指導・習熟度別指導			
				無料(低額)学習塾		
			バウチャー制度(教育費補助)			
			奨学金			

2. 証券業界が貧困のこどもの生活支援に取り組む意義

(3) こどもの貧困対策、特に生活支援(非認知能力の育成)に取り組む意義

-大阪府箕面市の「箕面市子ども成長見守りシステム」のデータを用いた研究-

- 貧困を背景とする学力格差は小学校低学年のころから存在しているが、特に10歳を境目に急激に大きくなり、それ以降は差が一定で推移する【図表1】
- また、年齢が低いうちは、たとえ学力が低かったとしても、逆転の可能性が残されているが、学年を経るにつれ、低学力層から脱することが次第に困難になっていく【図表2】
- 一方で、貧困世帯のうち、学力が高い子どもと低い子どもを比較すると、学力の高い子どもは生活習慣等の非認知能力が高水準であり、その差は年齢が上がっても縮まることはなく、特に生活習慣は、小学校低学年から既に大きな差が生まれており、小学校入学時点で格差が生じている可能性がある【図表3】

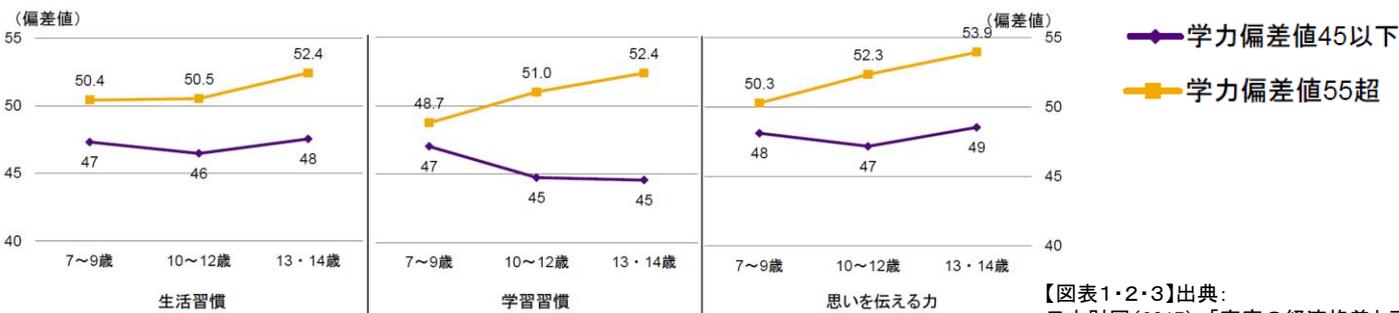
生活保護世帯と経済的に困窮していない世帯の偏差値の推移【図表1】



偏差値45以下の子どもが翌年に偏差値45超になる割合【図表2】



貧困世帯における学力が高い子どもと低い子どもの非認知能力【図表3】



【図表1・2・3】出典：
日本財団(2017)「家庭の経済格差と子どもの認知・非認知能力格差の関係分析」

2. 証券業界が貧困のこどもの生活支援に取り組む意義 (3)こどもの貧困対策、特に生活支援(非認知能力の育成)に取り組む意義

こどもの貧困の解決のため証券業界における取組みの検討

こどもの貧困問題を解決するには、大きな課題である「貧困の連鎖」を断ち切る必要があります、そのためには、一般的に以下の3要素が不可欠であるといわれている。
証券業界では低年齢層の生活支援を通じた、意欲・自制心・やり抜く力・社会性等を指す「**非認知能力**」の育成について重点的に取り組んでいくこととした。

お金

不可欠な要素ではあるが、自立に必要な十分なお金があったとしても、使い方を知らなければ自立には向かわない。
→日証協では**金融リテラシーの普及・啓発事業を展開**

学力

政府は公立高等学校の授業料を無償化しており、制度上は、経済的に困窮していたとしても高等学校に通うことはできる。

非認知能力

認知能力(いわゆる学力)以外の**意欲・自制心・やり抜く力・社会性等**を指し、国内外の多くの調査や研究で、重要性が示唆。また、学習指導要領で掲げられている「**生きる力**」とも重なる部分が多い。

2. 証券業界が貧困のこどもの生活支援に取り組む意義

(4) 証券業界としての支援の在り方

2. 証券業界が貧困のこどもの生活支援に取り組む意義

(4) 証券業界としての支援の在り方



証券業界としての支援の在り方

基本的考え方

- ① 会員代表者や役職員等の「子どもの貧困問題」への**認知度・理解度の向上**に向けた取り組みが必要。
- ② 業界横断的に取り組むためには、全ての会員にとって**取り組みやすい支援策**の提案が必要。
- ③ 取り組みの継続性を担保するために、**中間支援組織等と連携**し、子どもの支援を行うNPO法人等と証券業界との**業界横断的な枠組みを構築**することが必要。

具体的施策

(1) 会員代表者への情報発信

- ① 「代表者向けセミナー」の開催（2018年 4回に分けて実施）
- ② 周知リーフレット等の作成（2023年、2024年）

(2) 継続的な取り組み

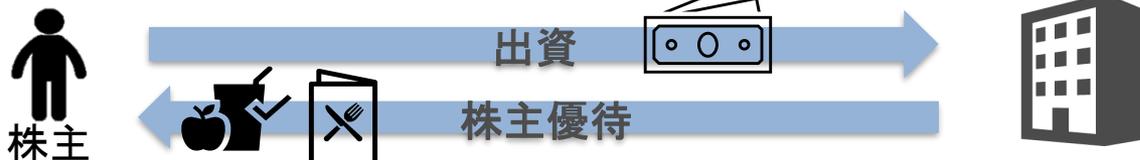
- ① こどもサポート証券ネット（2020年～）
- ② 「こどものみらい古本募金」への参画（2018年～）
- ③ 株主優待SDGs基金（2019年～）
- ④ 全国銀行協会との連携（2021年～）

3. 株主優待SDGs基金の設立と内外の貧困 のこどもの生活支援への活用

3. 株主優待SDGs基金の設立と内外の貧困のこどもの生活支援への活用

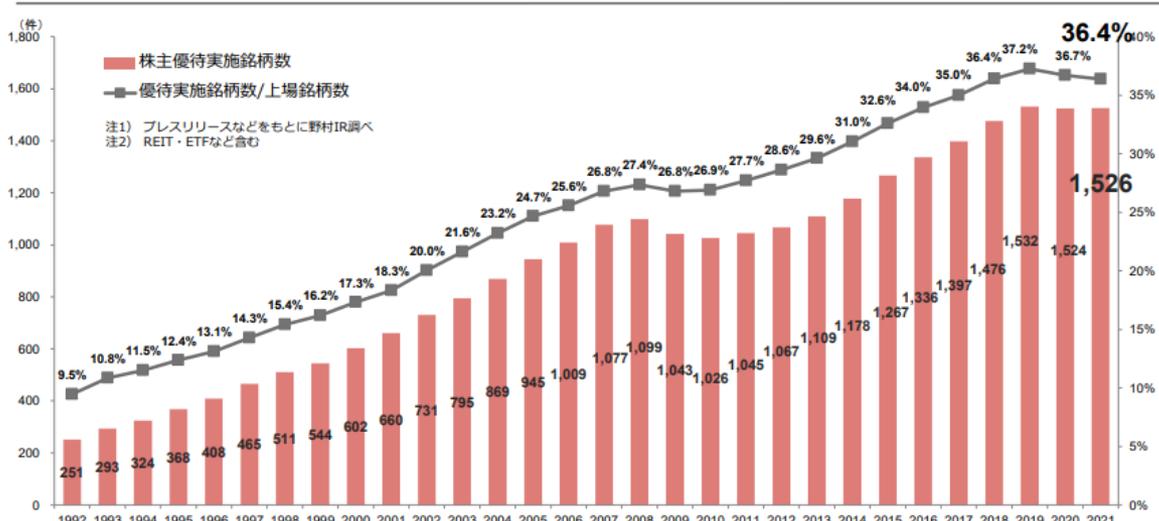
株主優待制度

株主優待とは、株式会社が自社の株式を一定数保有している株主に対し、自社製品やサービスなどを提供する制度。株式会社が任意で導入するものであり、優待内容はその株式会社が取り扱っている自社製品や飲食料品、商品券、割引サービスなど企業によってさまざま。



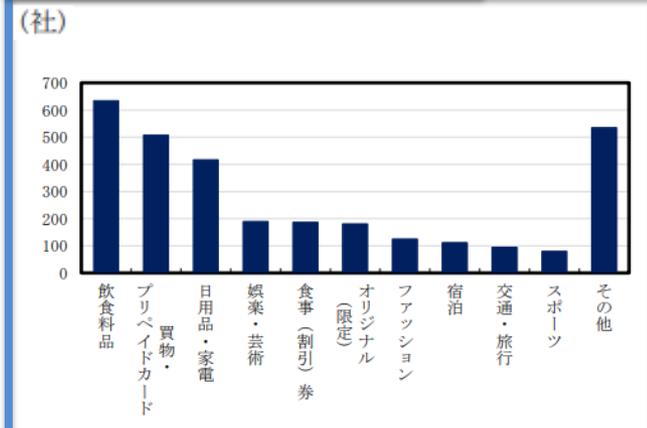
株主優待実施銘柄数

株主優待実施銘柄数と全上場銘柄における割合推移 (9月末時点 ※2021年は2020年12月末時点の数値)



出典: 野村インベスター・リレーションズ株式会社
株主優待実施企業 実態調査 2021年2月 15頁

品目別の株主優待内容



※2022年9月末時点の株主優待実施企業1,463社における調査
(注1) 1社で複数の株主優待内容がある場合はそれぞれでカウントしている。
(注2) 優待品が1種類である場合でも、複数に該当する場合はそれぞれでカウントしている。例えばオリジナルデザインのプリペイドカードを提供する企業は、「買い物・プリペイドカード」と「オリジナル(限定)」の双方にカウントされている。
出典: 大和総研 2023年3月8日
優待内容から見る株主優待廃止企業の特徴 2頁

3. 株主優待SDGs基金の設立と 内外の貧困のこどもの生活支援への活用

日証協における株主優待制度のご紹介

あの桐谷さんが登場！株主優待の魅力をQuizKnockに伝授！【証券投資】

QuizKnockと一緒に学ぼう「まなぶわかるとうし」企画のゲストとして桐谷さんをお招きし、株主優待の魅力を伝授いただきました。



詳しくはこちらを
ご覧ください



3. 株主優待SDGs基金の設立と内外の貧困のこどもの生活支援への活用

社会貢献型の株主優待制度

近年、株主優待メニューの1つとして、社会福祉や環境基金への寄付を設ける、いわゆる「社会貢献型」の株主優待を導入する会社が増えてきている。

「社会貢献型」の株主優待は、

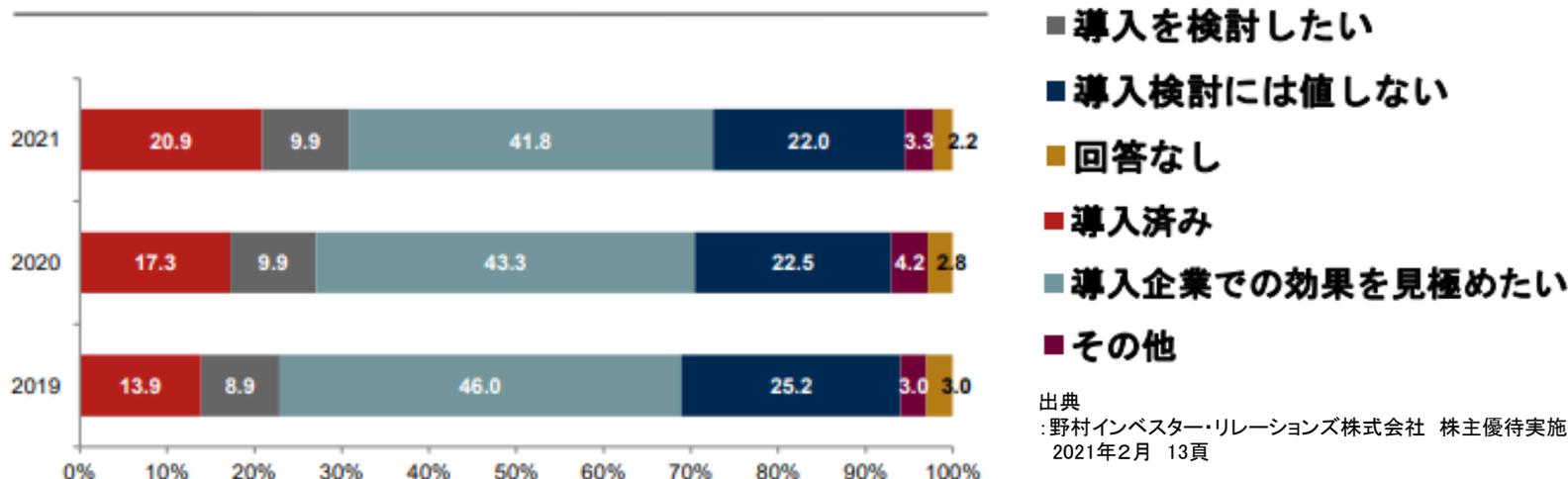
- 優待品の選択肢の中から社会福祉団体への「寄付」を選択
- 企業が優待品の数%を寄付
- 自然災害などの被害地域の支援になるギフトを選択

など多様化している。

- (例) A社株主優待メニュー
- QUOカード 2,000円分
 - 自社商品 2,000円分
 - 社会福祉法人への寄付 2,000円分

社会貢献型の株主優待の導入状況

Q14-1 社会貢献型の株主優待 (択一)



3. 株主優待SDGs基金の設立と 内外の貧困のこどもの生活支援への活用

証券業界のインベストメントチェーンを活用した取組み

株主優待

証券会社が保有する
株式について、株主と
して優待品を受領



①株主優待品を「物品のまま」寄付する場合



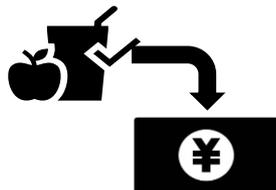
寄付



こどもサポート証券
ネット



②株主優待品を「換金して」寄付する場合



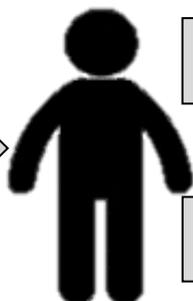
寄付



株主優待SDGs基金



証券会社の株主が
メニューを受領



「株主優待SDGs基金への寄付」
というメニューを選択



株主優待を放棄



証券会社

寄付



3. 株主優待SDGs基金の設立と 内外の貧困のこどもの生活支援への活用

これまでの寄付先一覧

◆ 寄付先 WFP 国連世界食糧計画

- ✓ 学校給食(一食約 30 円)の支援

【支援により期待される効果】

- ✓ こどもの栄養状態が改善され、勉強への集中力が向上
- ✓ 家事等のため家に留め置かれがちで学校へ通えない女子の就学促進
- ✓ 教育の普及により、国の安定と発展に寄与



© WFP/Boris Heger

◆ 寄付先 こどもの未来応援基金

- ✓ こどもの未来応援基金事業審査委員会において採択された団体への支援

【支援により期待される効果】

- ✓ 地域単位で活動する団体が多いため、当事者に対してより身近な支援が可能
- ✓ 一人ひとりの状況に基づき、制度の枠を越えて弾力的にニーズに沿った支援がしやすい



子供の未来は日本の未来

3. 株主優待SDGs基金の設立と 内外の貧困のこどもの生活支援への活用

飢餓と貧困の撲滅を使命とするWFP国連世界食糧計画を支援する認定NPO法人
であり日本におけるWFP国連世界食糧計画の公式支援窓口



※1999年1月に設立され、2005年8月には「認定NPO法人」として認められた。

学校給食支援

途上国の子どもたちに無償で学校給食を提供。栄養状態を改善に加え、教育機会を拡大



こどもたちの
栄養状態を改善



学びの機会を
広げる



生活を守る



女子就学率の
促進



地域産業の振興

株主優待SDGs基金の支援対象として決定した経緯

- ✓ より多くの株主に株主優待品として「株主SDGs優待基金への寄付」を選択いただけるよう、ある程度の認知度があり資金用途をより具体的に説明できる団体
- ✓ 証券業界として取り組むことを決定したSDGs目標の理念に鑑みて、グローバルな観点でSDGs達成へ貢献するため、国内のみならず海外のこどもの支援も行える団体

3. 株主優待SDGs基金の設立と 内外の貧困のこどもの生活支援への活用



・WFP国連世界食糧計画(国連WFP)〈2019年度～2023年度計〉: 63,062,982円
 ・こどもの未来応援基金 〈2020年度～2022年度計〉: 32,326,581円 } 約**1億円**

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
WFP国連世界食糧計画	11,963,616円	5,385,065円	12,427,237円	15,877,276円	17,409,788円
こどもの未来応援基金	—	4,743,066円	12,066,238円	15,517,277円	—
緑の募金 (公益財団法人国土緑化推進機構)	—	—	—	—	17,027,789円
合計	11,963,616円	10,128,131円	24,493,475円	31,394,553円	34,437,577円
拠出があった 会員等 (50音順)	岩井コスモ証券 SBI証券 共和証券 Jトラスト グローバル証券 大和証券グループ本社 東海東京FH 中原証券 野村証券 (計8社)	岩井コスモ証券 SBI証券 共和証券 Jトラスト グローバル証券 大和証券グループ本社 東海東京FH 中原証券 長野証券 野村証券 丸三証券 (計10社)	岩井コスモ証券 SBI証券 岡三証券 共和証券 光世証券 Jトラスト グローバル証券 大和証券グループ本社 東海東京FH 中原証券 長野証券 野村証券 丸三証券 楽天証券 (計13社)	岩井コスモ証券 エービーエヌ・ アムロ・クリアリング 証券 SBI証券 岡三証券グループ 共和証券 光世証券 大和証券グループ本社 東海東京FH 中原証券 野村証券 丸三証券 みずほ証券 水戸証券 楽天証券 (計14社)	岩井コスモ証券 エービーエヌ・ アムロ・クリアリング 証券 auカブコム証券 SBI証券 岡三証券グループ 共和証券 光世証券 大和証券グループ本社 東海東京FH 長野証券 中原証券 野村証券 丸三証券 みずほ証券 水戸証券 むさし証券 楽天証券 (計17社)

4. 全国銀行協会との連携

4. 全国銀行協会との連携

「子ども・若者の貧困問題に関する全銀協・日証協共同セミナー」の概要



本協会・全国銀行協会との間でMOU（子どもや若者の貧困対策への取組みに関して連携・協力することを合意）を締結（2021年12月27日）

- 我が国では約7人に1人の子どもが相対的貧困状態にあると言われており、子どもの貧困問題の放置は将来的に大きな社会的損失（40兆円超）になると危惧されている。
- 両協会の会員への情報共有などにより、証券界・銀行界の子どもや若者の貧困問題に対する取組水準を向上させ、問題解決に貢献する。

子ども・若者の貧困問題に関するセミナーを開催（2021～2023年事務年度）

- 両協会会員における意識醸成や取組の一層の促進を図るため、MOUに基づく施策の一環として、**2021事務年度は両協会会員の担当者向けオンラインセミナーを開催**した。
- **2022及び2023事務年度は**、子ども・若者の貧困問題に対する各地域に根差した取組の重要性に鑑み、**地方において、両協会会員の担当者を対象とした共同セミナーをハイブリッド形式により開催**している。

5. 参考資料

5. 参考資料

(1) 日本証券業協会のSDGs特設サイトについて

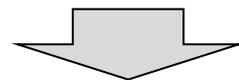
日本証券業協会におけるSDGs特設サイトの一部ご紹介



5. 参考資料

(2) 証券業界における検討体制

2017年7月、証券業界としてSDGsへ取り組むことを決定



証券業界全体でSDGsの推進に取り組むため、証券会社経営者層等により構成される本協会会長の諮問機関を設置。また、の下部組織として、具体的検討を行う3つテーマごとに会議体を設置(2017年9月19日)

名称・体制変更を経て、現在は次のとおり運営

